

平成16年3月

(有)\*\*\*\*\*様

農業普及部 新妻

経営調査資料の送付について

日頃よりお世話になっております。

標記の件につきましては、調査にご協力いただき誠にありがとうございました。

簡素なものではありますが、調査させていただいた内容についてとりまとめましたので、1部送付させていただきます。参考までに目を通していただければ幸いです。

なお、一点だけ気になる部分がありました。本文の最後に記載しましたので、是非お読みくださるようお願いいたします。

(連絡先 普及企画グループ 26 - 1153)

## 調査結果

### 調査の主旨

貴社の経営状況を調査させていただくことにより、地域貢献型の農業法人に対する理解を深め、他の地域や集落の営農支援活動に繋げていくことを旨としています。

### 調査の経過

貴社の平成14年度財務諸表を基に、さらに聞き取り調査を加え、内容を精査させていただいた上で、分析データを作成しました。

### 経営分析の方法

聞き取り調査から、財務諸表に修正を加え、経営分析を試みました。分析については、新 FMSS というプログラムにより作成しています。

### 財務諸表の修正点

- ・ 販売費及び一般管理費に含まれていた給与につきましては、実質的に生産にかかる費用とされますので、売上原価に修正しております。
- ・ 転作奨励金を、その他売上高扱いに修正しました。本来は、貴社で作成されましたように、転作奨励金は営業外収益等に含まれるべきものです。しかし、今回は、経営の主が転作であるという点に鑑み、売上高に含めることにしました。
- ・ 販売費及び一般管理費に含まれる各種燃料費は、売上原価に修正しました。
- ・ 今回の財務諸表では、品目毎の経営成績は算出出来ないのですが、参考までに、売上高で按分した品目毎の損益計算もしております。

### 作成資料

- ・ 資料は以下のとおりになります。

本文	3枚
修正前の経営データ	別資料 1～5ページ
修正後の経営データ	” 6～10ページ
貸借構成図グラフ等	” 11～12ページ
損益構成図グラフ等	” 13～14ページ
品目別貢献度グラフ等	” 15～16ページ
損益分岐図	” 17ページ

## 調査結果の概要

経営分析をする場合、通常は年次比較分析や、指標値比較分析等により評価するのが、最も一般的な手法になりますが、貴社の場合、経営開始年度であること、先進的な経営体であるため、比較出来るような指標値が少ないこと、等の理由により今回は、修正後の経営成績や財務状況の現状分析のみとしています。

### 貸借情報より・・・7、10、11ページ参照

自己資本750万が、460万の損失により自己資本比率(31%)が低下しています。表面上は、すでに元本割れの状態であるため、資本を増強させる手段を検討する必要があるのかもしれませんが、ただし、負債のうちの278万は、農用地利用集積準備金として引当化しているに過ぎず、その分割り引いて考えても良いと思われます。

流動比率は高く(258%)、資金余力は十分にあると考えられます。当座の運転資金以上に余力があれば、資金前倒し返済等の有効活用が期待できるようです。

### 損益情報より・・・8、9、10、13ページ参照

修正後の売上高は、3000万を超えていますが、売上高総利益率が30%と、個人経営で考えてみた場合、低率になっています。費用の中身を見ますと、リース料等(675万)が大きな負担となっているようです。また、農用地準備金繰入額(278万)の特別損失が、全体の損失を大きくしました。

ただし、今回の損失は、問題にはならないのかもしれませんが、なぜなら、貴社の場合、リース料は内包的なものであり、農用地準備金繰入額は非支出性費用であると考えられるからです。

### 損益分岐図より・・・17ページ参照

損益分岐点を若干下回っています。利益を出す(損益分岐点を越す)ための手っ取り早い方法は、販売単価を上げることと言われています。貴社の場合は、うどん加工による付加価値販売が該当するかもしれません。

.....

#### \* 農用地利用集積準備金の扱いについて

先日の聞き取り調査の中で、教えていただきました農用地利用調整準備金ですが、この準備金の本質は、税の繰り延べになります。通常、準備金積立額で特別損失を計上し、その後5年以内に圧縮記帳(資産価値が減るため、減価償却費が減り、利益を増やす効果がある)をするか、当該準備金を特別利益として計上する必要があります。

貴社の場合、純損失の状況下で準備金(特別損失)を計上しているため、税の繰り延べ効果は期待出来なくなります。可能であれば、修正されることをご検討ください。

## 農用地利用集積準備金に関する税効果比較について

### 1、通常のケース

当該準備金を活用しない場合、以下のような経過があったとします。

第 期 当期純利益の確定

第 期以降 償却資産の取得による減価償却費の発生

### 2、当該準備金を活用した通常のケース

農用地利用調整準備金の活用は、以下の効果を予定しています。

第 期 活用前の当期純利益に  
当該準備金を差引いて  
当期純利益を確定

利益を減らす効果

税額を減らす効果

第 期 償却資産取得時に、  
以降 圧縮記帳を実施。  
資産が圧縮され、  
減価償却費も減少。

利益を増やす効果

税額を増やす効果

税の繰り延べ効果

### 3、当該準備金を活用した貴社のケース

農用地利用集積準備金は、利益が出ていることを前提としているため、損失時に活用すると逆の効果が表れます。

第 期 活用前に既に当期純損  
失があり、当該準備金  
を差引いて更に損失増に

損失を増やす効果

税額の効果なし

第 期 償却資産取得時に、  
以降 圧縮記帳を実施。  
資産が圧縮され、  
減価償却費も減少。

利益を増やす効果

税額を増やす効果

実質的な税の負担増